

令和 6 年度

武雄市公営企業会計
決算審査意見書

武雄市監査委員

武市監第71号
令和7年8月1日

武雄市長 小松 政 様

武雄市監査委員 成松 義秀

武雄市監査委員 末藤 正幸

令和6年度武雄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度武雄市公営企業会計（工業用水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり決算審査意見書を提出する。

目 次

I 審査の対象	-----7
II 審査の期間	-----7
III 審査の方法	-----7
IV 審査の結果	-----7
工業用水道事業会計	
1 事業の概要	-----8
2 予算の執行状況	-----10
3 経営成績	-----12
4 財政状態	-----15
5 経営指標	-----18
6 むすび	-----20
下水道事業会計	
1 事業の概要	-----23
2 予算の執行状況	-----24
3 経営成績	-----26
4 財政状態	-----30
5 経営指標	-----36
6 むすび	-----38
公営企業会計決算審査資料	
工業用水道事業会計	-----43
下水道事業会計	-----50

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入を原則としているため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	……	0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……	負数のもの
「－」	……	該当数値のないもの
「…」	……	算出の必要を認めないもの
「皆増」	……	前年度、0又は該当数値がなく、当年度数値があるもの
「皆減」	……	当年度、0又は該当数値がなく、前年度数値があるもの
「著増」	……	百分率が500%以上増加したもの
「著減」	……	百分率が90%以上減少したもの

(零をまたぐ増減についても、「著増:著減」と表示する。)
- 3 文中の「(※)」で記す用語については、同頁内か、指定する頁に詳細を記載している。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の数値は、「予算の執行状況」、「建設工事の概況」については消費税及び地方消費税を含み、損益計算書等の財務諸表は税抜きで表示されている。

I 審査の対象

令和 6 年度武雄市工業用水道事業会計決算報告書

令和 6 年度武雄市下水道事業会計決算報告書

上記各会計の決算に関する財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

II 審査の期間

令和 7 年 6 月 9 日から令和 7 年 7 月 31 日まで

III 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 3 条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、各会計の決算書類及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と符号し正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要については、次のとおりである。

工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 事業の概要

令和6年度の事業の概要は、以下のとおりである。

年 度 区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)×100
計画給水企業	社	3	3	0	0.0
給水区域内企業	社	9	9	0	0.0
給水事業所	社	3	3	0	0.0
1日契約水量	m ³	230	230	0	0.0
有収 水量	年間 (a) m ³	4万9068	3万3925	1万5143	44.6
	1日平均 m ³	134	93	41	44.1
配 水 量	年間 (b) m ³	5万1171	5万6609	△ 5438	△ 9.6
	1日平均 m ³	140	155	△ 15	△ 9.7
	1日最大 m ³	330	296	34	11.5
1日配水能力	m ³	2325	2325	0	0.0
有収率 (a)/(b)	%	95.9	60.0	35.9	59.8

令和6年度末の武雄市工業用水道事業の給水事業者数は3社、1日契約水量は、230 m³で、前度末と同じである。

年間有収水量は4万9068 m³で前年度に比べ1万5143 m³(44.6%)増加し、有収率は95.9%で前年度に比べ35.9 ポイント(59.8%)上昇した。前年度に給水事業所の使用水量メータが故障し有収水量の減少および有収率の低下が生じていたが、その後の改善により令和6年度は前々年度(令和4年度年間有収水量5万5311 m³、有収率96.7%)に近い数値となったのが主な要因である。

また、1日最大配水量は330 m³で、前年度に比べ34 m³(11.5%)増加しており、1日平均配水量は140 m³で、前年度に比べ15 m³(9.7%)減少している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

(単位:%)

項目	算式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との 比較増減 (A) - (B)
施設利用率	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$	6.0	6.7	△ 0.7
最大稼働率	$\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$	14.2	12.7	1.5
負荷率	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$	42.4	52.4	△ 10.0

ア 施設利用率

施設利用率 6.0%は、施設利用の効率性を示すもので、令和6年度は前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

イ 最大稼働率

最大稼働率 14.2%は、配水能力の余裕を示すもので、100%以下は能力に余裕があることを示し、令和6年度は前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

ウ 負荷率

負荷率 42.4%は、1日最大配水量と1日平均配水量の割合を示すもので、割合が 100 に近いほど、需要期と非需要期との差が縮まっていることを意味し、施設が年間を通じ平均的に稼動していることを示す。令和6年度は前年度に比べ 10.0 ポイント低下している。

(3) 供給単価と給水原価

1 m³あたりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	参 考 (令和4年度)
供給単価①		77.53	111.66	△ 34.13	70.49
給水原価②		522.27	1181.20	△ 658.93	459.00
差引(利幅)①-②		△ 444.74	△ 1069.54	624.80	△ 388.51

$$\text{◆供給単価①} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{◆給水原価②} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

供給単価は、使用者から徴収する 1 m³あたりの平均単価である。前年度は年間有収水量の減少のために前々年度に比べ 41.17 円上昇し 111.66 円であったが、令和 6 年度は前年度に比べ 34.13 円低下し 77.53 円となり、前々年度（70.49 円）に近い単価となっている。

給水原価は、工業用水道水を 1 m³作るのに必要とする経費である。前年度は第 3 清水場の電気設備の修繕による経常経費の増大や年間有収水量の減少により前々年度に比べ 722.20 円増加の 1181.20 円であったが、令和 6 年度は前年度に比べ 658.93 円低下の 522.27 円となり、こちらも前々年度（459.00 円）に近い単価となっている。

供給単価から給水原価を差引いた利幅は原価割れの赤字となっている。前年度は前々年度に比べ 1 m³あたりの赤字額が 681.03 円増加し 1069.54 円の赤字であったが、令和 6 年度は前年度に比べ 1 m³あたりの赤字額が 624.80 円減少し 444.74 円の赤字となり、前々年度（388.51 円の赤字）に近い赤字額となっている。

2 予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

公営企業会計決算審査資料「収益的収支執行状況表」（43 ページ参照）

ア 収益的収入					(単位:円・%)
区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に 対する増減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A) ×100	
工業用水道事業収益	6106万9000	5571万 315	△ 535万8685	91.2	
営 業 収 益	415万7000	418万4631	2万7631	100.7	
営 業 外 収 益	5691万2000	5152万5684	△ 538万6316	90.5	

（注）金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 収益的支出						(単位:円・%)
区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A) ×100	
工業用水道事業費用	6164万9000	5512万2693	0	652万6307	89.4	
営 業 費 用	6084万9000	5512万2693	0	572万6307	90.6	
営 業 外 費 用	50万0000	0	0	50万0000	0.0	
予 備 費	30万0000	0	0	30万0000	0.0	

（注）金額には消費税及び地方消費税を含む。

令和 6 年度の収益的収入は、予算額 6106 万 9 千円に対し決算額は 5571 万円で、差引 535 万 9 千円下回っている。これは、営業外収益における一般会計補助金の実績に伴うものである。

一方、収益的支出は、予算額 6164 万 9 千円に対し決算額 5512 万 3 千円で、不
用額 652 万 6 千円を生じている。これは修繕費や負担金の実績に伴う減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

公営企業会計決算審査資料「資本的収支執行状況表」（44 ページ参照）

資本的収入		(単位:円・%)		
科 目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に 対する増減 (B)-(A)
資 本 的 収 入		0	0	0
補 助 金		0	0	0

資本的支出		(単位:円・%)		
科 目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)
資 本 的 支 出		665万5000	638万0000	27万5000
建 設 改 良 費		665万5000	638万0000	27万5000
企 業 債 債 還 金		0	0	0

(注) 金額には消費税及び地方消費税を含む。

令和 4 年度および令和 5 年度は、資本的収入及び支出は発生していなかったが、
令和 6 年度は資本的支出 638 万円が発生した。令和 7 年 4 月 1 日からの杵島工業
用水道企業団への給水事業の移管を踏まえ、排水施設の遠方監視装置設置工事が
行われたものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する 638 万円は、当年度分消費税及
び地方消費税資本的収支調整額 58 万円及び建設改良積立金 580 万円で補填され
ている。

3 経営成績

(1) 収益

(単位:円・%)

科 目 年 度	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業収益	5458万1575	100.0	6902万7151	△ 1444万5576	△ 20.9
営業収益	380万4210	7.0	378万8100	1万6110	0.4
給水収益	380万4210	7.0	378万8100	1万6110	0.4
受託工事収益	0	0.0	0	0	—
その他の営業収益	0	0.0	0	0	—
営業外収益	5077万7365	93.0	6523万9051	△ 1446万1686	△ 22.2
他会計補助金	2011万0000	36.8	3473万2000	△ 1462万2000	△ 42.1
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0	—
長期前受金戻入	2894万7403	53.0	2894万7403	0	0.0
雑収益	0	0.0	2,100	△ 2100	皆減
負担金	171万9962	3.2	155万7548	16万2414	10.4
国庫補助金	0	0.0	0	0	—

※長期前受金戻入……整備の際に受けた補助金等について、分割して毎年収益として計上するもの

(ア) 営業収益

営業収益は380万4千円で総収益の7.0%を占めており、その全ては工業用水道の給水収益である。前年度に比べ1万6千円(0.4%)の微増である。

(イ) 営業外収益

営業外収益の内訳は一般会計補助金2011万円、長期前受金戻入2894万7千円、負担金172万円で、合計5077万7千円となり総収益の93.0%を占める。前年度は第3浄水場の電気設備修繕に伴い前々年度に比べ一般会計補助金が1528万1千円増額したが、令和6年度の一般会計補助金は前年度に比べ1462万2千円減額し、前々年度(1945万1千円)に近い額となっている。

(2) 費用

(単位:円・%)

年 度 科 目	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業費用	5457万3953	100.0	6901万9757	△ 1444万5804	△ 20.9
営業費用(ア)	5401万1169	99.0	6708万7033	△ 1307万5864	△ 19.5
物件費①	1164万5921	21.3	2500万1596	△ 1335万5675	△ 53.4
原水及び浄水費 (動力費を除く。)	384万6068	7.0	1733万7380	△ 1349万1312	△ 77.8
配水及び給水費	0	0.0	6万2000	△ 6万2000	皆減
総係費	779万9853	14.3	760万2216	19万7637	2.6
動力費②	407万6624	7.5	372万8813	34万7811	9.3
減価償却費③	3828万8624	70.2	3835万6624	△ 6万8000	△ 0.2
営業外費用(イ)	56万2784	1.0	193万2724	△ 136万9940	△ 70.9
支払利息	0	0.0	0	0	-
雑支支出	56万2784	1.0	193万2724	△ 136万9940	△ 70.9
消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0	-

(ア) 営業費用

営業費用は 5401 万 1 千円で総費用の 99.0% を占めている。物件費の減額等により、前年度に比べ 1307 万 6 千円(19.5%) 減少している。

① 物件費

前年度は主に第 3 浄水場電気設備修繕に伴う原水及び浄水費の増加により前々年度に比べ 1348 万 2 千円増加したが、令和 6 年度は前年度に比べ 1335 万 6 千円(77.8%) 減少の 1164 万 6 千円となり、前々年度(1151 万 9 千円)に近い額となっている。

② 動力費

庭木取水場及び第 3 浄水場の電気料金である。前年度は前々年度に比べ 4.6% 減少していたが、令和 6 年度は前年度に比べ 9.3% 増加の 407 万 7 千円となり、前々年度(390 万 9 千円)に近い額となっている。

③ 減価償却費

減価償却費は 3829 万 9 千円で前年度から 6 万 8 千円(0.2%) の微減である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 56 万 3 千円で総費用の 1.0% を占めている。雑支出の減により、前年度に比べ 137 万円(70.9%) 減少している。

(3) 収益と費用の状況

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業収益 ①	5458万1575	6902万7151	△ 1444万5576	△ 20.9
営 業 収 益 ②	380万4210	378万8100	1万6110	0.4
営 業 外 収 益 ③	5077万7365	6523万9051	△ 1446万1686	△ 22.2
工業用水道事業費用 ④	5457万3953	6901万9757	△ 1444万5804	△ 20.9
営 業 費 用 ⑤	5401万1169	6708万7033	△ 1307万5864	△ 19.5
営 業 外 費 用 ⑥	56万2784	193万2724	△ 136万9940	△ 70.9
営 業 損 益 ②-⑤	△ 5020万6959	△ 6329万8933	1309万1974	△ 20.7
純 損 益 ①-④	7622	7394	228	3.1

(ア) 前年度との全体的な比較

前年度は主に第3浄水場電気設備修繕費の発生による営業費用(⑤)の増加があり、その財源として営業外収益(③)の一般財源繰入金が増額されたことから、収益額(①)・費用額(④)どちらも増額した。令和6年度にはそれらの要因が発生しなかつたことから、収益額(①)・費用額(④)ともに前々年度に近い額まで減額している。(令和4年度収益額5436万3千円、費用額5436万1千円)

(イ) 科目ごとの状況

① 営業収益と営業費用の状況

営業収益(②)380万4千円に対し営業費用(⑤)は5401万1千円で、営業損益(②-⑤)は5026万7千円の赤字である。前述した営業費用の減より、前年度に比べ赤字額は1309万2千円(20.7%)減少している。

② 営業外収益と営業外費用の状況

営業外収益(③)5077万7千円に対し、営業外費用(⑥)は56万3千円となっている。

③ 収益と費用の状況

営業収益と営業外収益とを合計した事業収益(①)は5458万2千円、営業費用と営業外費用とを合計した事業費用(④)は5457万4千円であり、当年度の純損益(①-④)は8千円で、前年度(7千円)とほぼ同額である。

4 財政状態

公営企業会計決算審査資料「比較貸借対照表」48~49ページ参照

(1) 資産

当年度末における資産総額は9億6625万1千円で、前年度末に比べ4324万3千円(4.3%)減少している。内訳は次のとおりである。

資産の状況		(単位:円・%)					
科目	年度	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
固定資産(ア)	8億9979万5480	93.1	9億3228万4104	92.4	△ 3248万8624	△ 3.5	
有形固定資産	5億2693万6280	54.5	5億4218万8104	53.7	△ 1525万1824	△ 2.8	
無形固定資産	3億7285万9200	38.6	3億9009万6000	38.6	△ 1723万6800	△ 4.4	
流动資産(イ)	6645万5084	6.9	7720万9666	7.6	△ 1075万4582	△ 13.9	
資産合計	9億6625万564	100.0	10億949万3770	100.0	△ 4324万3206	△ 4.3	

※有形固定資産：土地、建物、構築物、機械及び装置 ※無形固定資産：ダム使用権

※流动資産：現金預金、未収金、その他未収金

(ア) 固定資産

当年度末残高は8億9980万円(構成比93.1%)である。減価償却に伴い前年度末に比べ3248万9千円(3.5%)減少している。

(イ) 流動資産

当年度末残高は6645万5千円(構成比6.9%)で内訳は、現金預金6583万7千円、未収金4万2千円、その他未収金57万6千円である。現金預金の減等により前年度に比べ1075万5千円(13.9%)減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は9億6625万1千円で、前年度末に比べ4324万3千円(4.3%)減少している。内訳は次のとおりである。

負債及び資本の状況		(単位:円・%)					
科目	年度	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
負債(ア)	6億7528万4564	69.9	7億1853万5392	71.2	△ 4325万828	△ 6.0	
固定負債	1万0000	0.0	1万0000	0.0	0	0.0	
流動負債	805万2394	0.8	2235万5819	2.2	△ 1430万3425	△ 64.0	
繰延収益	6億6722万2170	69.1	6億9616万9573	69.0	△ 2894万7403	△ 4.2	
資本(イ)	2億9096万6000	30.1	2億9095万8378	28.8	7,622	0.0	
資本金	2億4330万7686	25.2	2億4330万7686	24.1	0	0.0	
剰余金	4765万8314	4.9	4765万692	4.7	7,622	0.0	
負債・資本合計	9億6625万564	100.0	10億949万3770	100.0	△ 4324万3206	△ 4.3	

※流動負債：未払金 ※繰延収益：長期前受金、収益化累計額

※剰余金：資本剰余金（補助金等）、利益剰余金（建設改良積立金、未処分利益剰余金）

(ア) 負債

6億7528万円5千円(構成比69.9%)である。

① 流動負債は全て未払金であり、前年度末に比べ1430万3千円(64.0%)減少している。

② 繰延収益は前年度に比べ2894万7千円(4.2%)減少している。減少額については損益計算書で長期前受金戻入として計上されている。

(イ) 資本

2億9096万6千円(構成比30.1%)である。

① 資本金は全て自己資本金である。その内訳は繰入資本金1億3772万8千円及び組入資本金1億558万円であり、どちらも前年度末から変動はない。

資本金の部		(単位:円)		
科目	区分 残高	令和6年度変動額		令和6年度末 残高
		組入資本金	繰入資本金	
資 本 金	2億4330万7686	0	0	2億4330万7686

② 剰余金の内訳は、資本剰余金と利益剰余金である。

資本剰余金の部		(単位:円)		
科目	区分 残高	令和5年度 処分額	令和6年度 変動額	令和6年度末 残高
国庫補助金	838万6918	0	0	838万6918
県補助金	708万2285	0	0	708万2285
その他	496万 797	0	0	496万 797
合 計	2043万0000	0	0	2043万0000

資本剰余金の残高は前年度末から変動はない。

利益剰余金の部		(単位:円)		
科目	区分 残高	令和5年度 処分額	令和6年度 変動額	令和6年度末 残高
建設改良積立金	2500万0000	0	△ 580万0000	1920万0000
未処分利益剰余金	222万 692	0	580万7622	802万8314
合 計	2722万 692	0	7,622	2722万8314

利益剰余金の前年度の処分額はない。

建設改良積立金の令和6年度末残高は、前年度残額から令和6年度変動額580万円(遠方監視設置工事)を差し引いた1920万円である。

未処分利益剰余金の令和6年度末残高は、前年度繰越利益剰余金222万円に令和6年度変動額580万円及び令和6年度純損益額8千円を加えた802万8千円となっている。

(3) 企業債

令和 6 年度も前年度と同様、新たな起債はなく、残高は 0 円である。

(4) 資金の収支

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度における資金の収支状況を、一定の活動区分別に表示したものであり、令和 6 年度は次のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 499 ^万 2485	通常の業務活動の実施による資金の収支を示す。
内訳		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3113 ^万 5594	
その他の事業支出	△ 1900	
営業収入	414 ^万 3051	
負担金・補助金等収入	2200 ^万 1958	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 638 ^万 0000	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や建設改良等の収支を表す。
3 財務活動によるキャッシュ・フロー③	0	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支を示す。
資金増減額 ①+②+③=④	△ 1137 ^万 2485	
資金期首残高 ⑤	7720 ^万 9666	
資金期末残高 ⑤+④	6583 ^万 7181	

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

差し引き 499 万 2 千円のマイナスとなっている。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

排水施設の遠方監視装置設置により 638 万円のマイナスとなっている。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

前年度と同様、新たな借入や借入金の償還などにかかる収支はない。

以上の結果、業務・投資・財務活動に伴う資金は 1137 万 2 千円減少し、資金期末残高は 6583 万 7 千円となっている。

5 経営指標

経営状態を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目		算式	令和6年度	令和5年度
(1)構成比率	構成部分の全体に対する関係を表すもの。 固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100となる。	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.17	97.78
		固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	93.12	92.35
		流動資産構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	6.88	7.65
(2)財務比率	貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	825.28	345.37
		現金預金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	817.61	345.37
		負債比率 $\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	232.08	246.95
(3)収益率	収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。	経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.01	100.01
		営業収支比率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	7.04	5.65
		営業利益対営業収益比率 $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 1,319.77	△ 1,670.99
		純利益対総収益比率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.01	0.01
(4)回転率		固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産}} \times 100$	0.42	0.41
		流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産}} \times 100$	5.72	4.91

前年度との比較	比率の説明
1.39	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
0.77	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能とされる。
△ 0.77	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、比率が高いほど流動性は良好とされる。
479.91	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。率が高いほど資金繰りが順調であることを示す。
472.24	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。この率が高いほど望ましい。
△ 14.87	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.00	経常費用が形状収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
1.39	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%未満は営業損失が生じていることを示す。
351.22	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、比率は高いほど良好である。
0.00	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すものである。回転率が高い場合は、施設が有效地に稼働していることを示し、低い場合は、一般的に過大投資になっていると考えられる。
0.81	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

6 むすび

令和 6 年度の武雄市工業用水道事業会計決算をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績について

給水事業所数 3 社、1 日契約水量は 230 m³は前年度から変動はない。前年度に減少した年間有収水量が 4 万 9068 m³と従前の水準に戻ったため、有収率は 95.9%となり前年度の 60%から大きく改善している。

(2) 予算執行状況について

ア 収益的収支（税込）

収益的収入の収入率は 91.2%、収益的支出の執行率は 89.4%であり、いずれも前年度並みである。

イ 資本的収支（税込）

資本的収入はない。資本的支出では遠方監視装置設置工事の支出があり、執行率は 95.9%である。

(3) 経営成績について

収益的収支（税抜き）については、収益総額 5458 万 2 千円に対し、費用総額 5457 万 4 千円で、差引 8 千円の純利益を計上しており、前年度とほぼ同額である。

(4) 財政状態について

資産合計及び負債・資本合計は、9 億 6625 万 1 千円で、前年度に比べ 4324 万 3 千円減少している。

資産合計のうち固定資産は減価償却に伴い 3248 万 9 千円減少し、流動資産の現金預金は 1075 万 5 千円減少している。

負債・資本合計のうち、負債については 4325 万円減少している。資本については、資本金は前年度から変動がなく、剰余金は 8 千円増加している。

なお、未処分利益剰余金の令和 6 年度末残高は、前年度繰越利益剰余金 222 万円に令和 6 年度変動額 580 万円及び令和 6 年度純損益額 8 千円を加えた 802 万 8 千円となっている。

(5) 資金運用について

業務活動によるキャッシュ・フローは 499 万 2 千円のマイナスである。投資活動によるキャッシュ・フローは排水施設遠方監視装置設置工事に伴い 638 万円のマイナスである。財務活動によるキャッシュ・フローの計上はない。

以上の活動に伴って資金は 1137 万 2 千円減少し、資金期末残高は 6583 万 7 千円となっている。

(6) 経営分析について

自己資本構成比率は 99.17%となり前年度に比べ 1.39%増加した。負債比率は 232.08%となり、前年度に比べ 14.87%減少している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを見る指標であり、100%未満は営業損失が生じていることを示すものであるが、令和 6 年度は 7.04%であり、前年度に比べ 1.39%増加している。

(7) まとめ

令和 6 年度の工業用水道事業会計の決算状況については、有収率の改善により給水単価及び給水原価の回復が見られる。また、第 3 淨水場電気設備修繕のため前年度に増加した一般会計補助金は前々年度に近い額に減額している。

一方で、本事業は杵島工業用水道企業団との接続及び給水開始に向けた協議・調整が従前から行われ、その結果、武雄工業団地及び武雄北方インター工業団地区域への給水については令和 7 年 4 月 1 日をもって同企業団への事業移管が行われた。このため令和 6 年度の資本的支出では、事業移管の準備として、排水施設の遠方監視装置設置工事の支出が行われている。

下水道事業会計

1 事業の概要

本市の下水道事業（公共下水道事業・農業集落排水事業・市営浄化槽事業）は、平成29年度から地方公営企業法の全部を適用する公営企業会計を用いており、令和6年度で8年目となる。

令和6年度における処理区域内人口4万5675人に対し水洗便所設置済人口は1万9064人であり、水洗化率は41.7%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。水洗化率の内訳は、公共下水道事業42.0%、農業集落排水事業83.0%、市営浄化槽事業31.0%となっている。

年間汚水処理水量は190万1147m³、年間有収水量は191万1505m³、有収率は100.5%で前年度に比べ3.6ポイント上昇している。汚水処理原価は304.0円/m³で前年度に比べ15.2円増加し、使用料単価は192.7円/m³で前年度に比べ0.9円減少している。

業務量の前年度比較は、次表のとおりである。

業務量年度比較

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
		(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B) × 100
処理区域内人口(ア)	人	4万5675	4万5924	△249	△0.5
水洗便所設置済人口(イ)	人	1万9064	1万8705	359	1.9
水洗化率(イ/ア×100)	%	41.7	40.7	1.0	2.5
水洗化戸数	戸	8485	8082	403	5.0
年間汚水処理水量(ウ)	m ³	190万1147	187万8894	2万2253	1.2
年間有収水量(エ)	m ³	191万1505	182万179	9万1326	5.0
有収率(エ/ウ×100)	%	100.5	96.9	3.6	3.7
使用料単価	円/m ³	192.7	193.6	△0.9	△0.5
汚水処理原価	円/m ³	304.0	288.8	15.2	5.3

資本的支出における建設改良費の額は6億4475万1千円で、前年度に比べ4億4225万5千円減少している。

建設工事の概況について、公共下水道事業では、天神地区、小楠地区、昭和地区、永松地区等において枝線管渠の布設工事等を実施している。また、令和3年度から行っている武雄浄化センターの汚水処理槽の増設工事を工事委託により完了した。

農業集落排水事業では、橋下地区の管路施設の機器更新工事や、大野地区処理施設の機器更新工事等を実施している。

市営浄化槽事業では、浄化槽の新設工事を170基行い、別途、既設浄化槽23基を受贈している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

公営企業会計決算審査資料「収益的収支執行状況表」(50 ページ) 参照

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(収益的収入)		(単位：円・%)		
科 目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増 減 (B)-(A)
				収入率 (B)/(A) ×100
下水道事業収益 (ア)		16億 985万5000	15億5121万1266	△ 5864万3734
営 業 収 益		4億1264万9000	4億 539万1633	△ 725万7367
営 業 外 収 益		11億9719万7000	11億4568万 333	△ 5151万6667
特 別 利 益		9000	13万9300	13万 300
				著増

(収益的支出)		(単位：円・%)			
科 目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
					執 行 率 (B)/(A) ×100
下水道事業費用 (イ)		13億9844万4000	12億7093万4261	0	1億2750万9739
営 業 費 用		12億8991万9000	11億7155万9837	0	1億1835万9163
営 業 外 費 用		1億 741万3000	9916万5248	0	824万7752
特 別 損 失		21万2000	20万9176	0	2824
予 備 費		90万0000	0	0	90万0000
					0.0

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)
科目		
差引額(ア)-(イ)	2億1141万1000	2億8027万7005

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 16 億 985 万 5 千円に対し、決算額 15 億 5121 万 1 千円で、5864 万 4 千円 (3.6%) 下回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 13 億 9844 万 4 千円に対し、決算額 12 億 7093 万 4 千円で、1 億 2751 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の減価償却費 4287 万円 (執行率 93.1%)、処理場費 4170 万 7 千円 (執行率 82.4%)、浄化槽費 2493 万 7 千円 (執行率 91.1%) である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増 減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) ×100
資 本 的 収 入(ア)	10億3654万9500	6億 706万 75	△ 4億2948万9425	58.6
企 業 債	5億8530万0000	3億1320万0000	△ 2億7210万0000	53.5
工 事 負 担 金	2500万0000	0	△ 2500万0000	0.0
分担金及び負担金	3555万0000	3270万0000	△ 285万0000	92.0
支 出 金	3億9069万6500	2億6116万 75	△ 1億2953万6425	66.8
その他の資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) ×100
資 本 的 支 出(イ)	16億6031万2800	12億 440万1489	3億6404万9070	9186万2241	72.5
建設改良費	11億 66万 800	6億4475万1296	3億6404万9070	9186万 434	58.6
企業債償還金	5億5965万2000	5億5965万 193	0	1807	100.0
返還金	0	0	0	0	—
その他の資本的支出	0	0	0	0	—

区分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)
差引額 (ア)-(イ)	△ 6億2376万3300	△ 5億9734万1414

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 10 億 3655 万円に対し、決算額 6 億 706 万円で、差引 4 億 2948 万 9 千円下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 16 億 6031 万 3 千円に対し、決算額 12 億 440 万 1 千円で、翌年度へ 3 億 6404 万 9 千円が繰越されており、不用額は 9186 万 2 千円となっている。繰越額は建設改良費であり、内訳は公共下水道事業が管渠整備費 3 億 4668 万 1 千円、農業集落排水事業が施設費 1736 万 8 千円である。

ウ 差引額 (ア-イ)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 9734 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3115 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 4328 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 8093 万 9 千円及び当年度利益剰余金処分額 2 億 4196 万 3 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益と費用の状況

公営企業会計決算審査資料「比較損益計算書」(52~53 ページ) 参照

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

収益と費用の状況		(単位：円・%)		
科 目	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)
総 収 益 (ア)	15億 755万 7008	14億 5874万 882	4881万 6126	3.3
営業収益 (イ)	3億 6856万 5730	3億 5286万 9690	1569万 6040	4.4
下水道使用料	3億 6825万 9030	3億 5238万 1790	1587万 7240	4.5
受託工事収益	0	0	0	-
その他 営業収益	30万 6700	48万 7900	△ 18万 1200	△ 37.1
営業外収益 (ウ)	11億 3885万 1978	11億 535万 7635	3349万 4343	3.0
他会計補助金	8億 9215万 3000	8億 5935万 4000	3279万 9000	3.8
長期前受金戻入	2億 3740万 5630	2億 2994万 4053	746万 1577	3.2
加入金	409万 919	1036万 3645	△ 627万 2726	△ 60.5
負担金	366万 4000	362万 7000	3万 7000	1.0
補助金	0	0	0	-
雑収益	153万 8429	206万 8937	△ 53万 508	△ 25.6
特別利益 (エ)	13万 9300	51万 3557	△ 37万 4257	△ 72.9
過年度損益修正益	0	0	0	-
貸倒引当金戻入	0	6384	△ 6384	皆減
その他 特別利益	13万 9300	50万 7173	△ 36万 7873	△ 72.5
総 費 用 (オ)	12億 5843万 7975	11億 9148万 8847	6694万 9128	5.6
営業費用 (カ)	11億 2507万 3361	10億 5560万 5676	6946万 7685	6.6
人 件 費	5748万 2112	5263万 2546	484万 9566	9.2
物 件 費	4億 5617万 1602	4億 1365万 8012	4251万 3590	10.3
光熱水費	3056万 6434	2554万 8835	501万 7599	19.6
受託工事費	0	0	0	-
減価償却費	5億 7806万 3443	5億 6212万 5798	1593万 7645	2.8
資産減耗費	278万 9770	164万 485	114万 9285	70.1
その他の営業費用	0	0	0	-
営業外費用 (キ)	1億 3317万 4454	1億 3587万 2011	△ 269万 7557	△ 2.0
支 払 利 息	9916万 5248	1億 365万 3018	△ 448万 7770	△ 4.3
雜 支 出	3400万 9206	3221万 8993	179万 213	5.6
特別損失 (ク)	19万 160	1万 1160	17万 9000	著増
過年度損益修正損	19万 160	1万 1160	17万 9000	著増
その他 特別損失	0	0	0	-
当年度営業損益 (イ) - (カ)	△ 7億 5650万 7631	△ 7億 273万 5986	△ 5377万 1645	7.7
当該年度経常損益 (イ) + (ウ) - (カ) - (キ)	2億 4916万 9893	2億 6674万 9638	△ 1757万 9745	△ 6.6
当 年 度 純 損 益 (ア) - (オ)	2億 4911万 9033	2億 6725万 2035	△ 1813万 3002	△ 6.8
營 業 収 支 比 率	32.8	33.4	△ 0.6	-
經 常 収 支 比 率	119.8	122.4	△ 2.6	-
總 収 支 比 率	119.8	122.4	△ 2.6	-

ア 総収益

当年度の営業収益（イ）3億6856万6千円、営業外収益（ウ）11億3885万2千円、特別利益（エ）13万9千円で、総収益（ア）は15億755万7千円となっている。

イ 総費用

営業費用（カ）は11億2507万3千円、営業外費用（キ）1億3317万4千円、特別損失（ク）19万円で、総費用（オ）は12億5843万8千円となっている。

ウ 経常利益

経常収益（（イ）+（ウ））から経常費用（（カ）+（キ））を差引いた経常利益は2億4917万円となっている。

エ 純利益

経常利益に特別利益（エ）13万9千円を加え、特別損失（ク）19万円を差し引いた当年度純利益（（ア）-（オ））は2億4911万9千円となっている。

オ 営業収支比率

営業収支でみた場合、営業収益（イ）から営業費用（カ）を差引いた営業損失は7億5650万8千円であり、営業収支比率は32.8%となっている。（36ページ参照）

カ 経常収支比率

経常収支でみた場合、営業外収益における一般会計からの補助金8億9215万3千円、長期前受金戻入2億3740万6千円があることから、経常収支比率は、119.8%となっている。（36ページ参照）

(2) 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

一般会計からの繰入金状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(会計内事業別)			(単位：円・%)				
区分	会計内 事業別	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100)
		(A)	経常収 益に占 める率	(B)	経常収 益に占 める率		
繰入基準内補助金計		4億3993万5000	29.2	4億3631万8000	29.9	361万7000	0.8
高資本対策費	公共下水 農業集落	2780万6000 1億8604万3000	1.8 12.3	2759万1000 1億8662万8000	1.9 12.8	21万5000 △ 58万5000	0.8 △ 0.3
分流式下水道に要する経費	公共下水 農業集落 市営浄化槽	7466万6000 7039万0000 7099万4000	5.0 4.7 4.7	6796万0000 7519万6000 6722万7000	4.7 5.2 4.6	670万6000 △ 480万6000 376万7000	9.9 △ 6.4 5.6
地方公営企業法適用の経費	公共下水 農業集落 市営浄化槽	0 0 0	0.0 0.0 0.0	0 0 0	0.0 0.0 0.0	0 0 0	- - -
緊急下水道整備特定事業の経費 (利子)	農業集落	1003万6000	0.7	1171万6000	0.8	△ 168万0000	△ 14.3
繰入基準外補助金計		4億5221万8000	30.0	4億2303万6000	29.0	2918万2000	6.9
その他補助金	公共下水 農業集落 市営浄化槽	2775万2000 3億1312万4000 1億1134万2000	1.8 20.8 7.4	2744万5000 2億9460万7000 1億 98万4000	1.9 20.2 6.9	30万7000 1851万7000 1035万8000	1.1 6.3 10.3
総合計		8億9215万3000	59.2	8億5935万4000	58.9	3279万9000	3.8

注：公共下水（公共下水道事業の略） 農業集落（農業集落排水事業の略） 戸別浄化槽（戸別浄化槽事業の略）

一般会計からの繰入金（営業外収益）は、国からの交付税措置に算入される基準内繰入金4億3993万5千円と、基準外繰入金4億5221万8千円で、合計8億9215万3千円である。

繰入金の基準別・事業別状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(事業ごと繰入基準別)

(単位：円)

下水道会計内事業名	繰入基準内	繰入基準外	合計
公共下水道事業	1億 247万2000	2775万2000	1億3022万4000
農業集落排水事業	2億6646万9000	3億1312万4000	5億7959万3000
戸別浄化槽事業	7099万4000	1億1134万2000	1億8233万6000
合計	4億3993万5000	4億5221万8000	8億9215万3000

(3) 料金水量 1 m³当たりの収支

下水道使用水量 1 m³当たりの収支は、次表のとおりである。

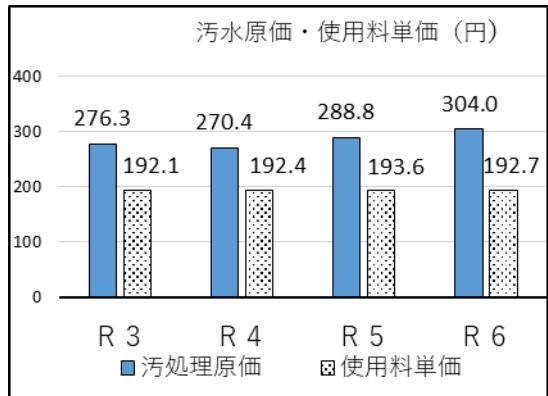
下水道使用料金 1 m³当たりの収支の推移 (単位：円・%)

年度	汚水処理原価			使用料単価			販売利益 (B) - (A)	経費回収率 (B) / (A) × 100	対前年度比較 △ 増減率			
	金額 (A)	対前年度比較		金額 (B)	対前年度比較							
		金額	増減率		金額	増減率						
R 3	276.3	△ 5.4	△ 1.9	192.1	0.1	0.1	△ 84.2	69.5	1.3			
R 4	270.4	△ 5.9	△ 2.1	192.4	0.3	0.2	△ 78.0	71.2	1.7			
R 5	288.8	18.4	6.8	193.6	1.2	0.6	△ 95.2	67.0	△ 4.2			
R 6	304.0	15.2	5.3	192.7	△ 0.9	△ 0.5	△ 111.3	63.4	△ 3.6			

汚水処理原価（円）：有収水量 1 m ³ を処理するために要した費用
$\frac{\text{汚水処理費} (\text{汚水維持管理費} + \text{汚水資本費})}{\text{年間有収水量}}$
汚水維持管理費 = 汚水に係る（管渠費 + ポンプ場費 + 処理場費 + その他）
汚水資本費 = 汚水に係る（企業債利息等 + 減価償却費）

使用料単価（円）：使用者から徴収する汚水 1 m ³ 当たりの平均単価
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$

汚水処理原価は 304.0 円で、使用料単価は 192.7 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた販売利益は、△111.3 円の原価割れのため、経費回収（利益）率は 63.4 % となっており、下水道使用料収入で汚水処理費を賄えていない状態である。



4 財政状態

公営企業会計決算審査資料「比較貸借対照表」(54~55 ページ) 参照

財政の状態は、次表のとおりである。

財政の状態		(単位：円・%)		
科 目	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C) = (A) - (B)
資 産 合 計	165億4732万8877	166億6114万 555	△ 1億1381万1678	△ 0.7
固 定 資 産	159億9580万2103	159億6774万2987	2805万9116	0.2
有 形 固 定 資 産	159億9580万2103	158億 628万9472	1億8951万2631	1.2
建 設 仮 勘 定	0	1億6145万3515	△ 1億6145万3515	皆減
流 動 資 産	5億5152万6774	6億9339万7568	△ 1億4187万 794	△ 20.5
現 金 預 金	4億4544万8222	5億7258万6329	△ 1億2713万8107	△ 22.2
未 収 金	5157万8552	6679万8239	△ 1521万9687	△ 22.8
當 業 未 収 金	4455万2809	4246万6470	208万6339	4.9
貸 倒 引 当 金	△ 32万5000	△ 44万9000	12万4000	△ 27.6
當 業 外 未 収 金	643万5743	2430万 769	△ 1786万5026	△ 73.5
そ の 他 未 収 金	91万5000	48万0000	43万5000	90.6
前 払 金	5450万0000	5401万3000	48万7000	0.9
負 債 資 本 合 計	165億4732万8877	166億6114万 555	△ 1億1381万1678	△ 0.7
負 債 合 計	135億1106万4772	138億7399万5483	△ 3億6293万 711	△ 2.6
固 定 負 債	65億5334万3904	68億1788万5451	△ 2億6454万1547	△ 3.9
企 業 債 (建設改良充当債)	65億5331万3904	68億1785万5451	△ 2億6454万1547	△ 3.9
そ の 他 企 業 債	0	0	0	—
そ の 他 固 定 負 債	3万0000	3万0000	0	0.0
流 動 負 債	7億5388万3758	9億 404万6372	△ 1億5016万2614	△ 16.6
企 業 債 (建設改良充当債)	5億7774万1547	5億5965万 193	1809万1354	3.2
そ の 他 企 業 債	0	0	0	—
當 業 未 払 金	5923万 971	5499万3832	423万7139	7.7
當 業 外 未 扯 金	0	0	0	—
そ の 他 未 扟 金	6662万4240	2億8205万 347	△ 2億1542万6107	△ 76.4
賞 与 引 当 金	610万2000	555万2000	55万0000	9.9
そ の 他 引 当 金	0	0	0	—
預 り 金	4418万5000	180万0000	4238万5000	著増
繰 延 収 益	62億 383万7110	61億5206万3660	5177万3450	0.8
長 期 前 受 金	80億9227万7094	78億 717万8579	2億8509万8515	3.7
収 益 化 累 計 額	△ 18億8843万9984	△ 16億5511万4919	△ 2億3332万5065	14.1
資 本 合 計	30億3626万4105	27億8714万5072	2億4911万9033	8.9
資 本 金	22億1632万4873	19億7317万 301	2億4315万4572	12.3
自 己 資 本 金	22億1632万4873	19億7317万 301	2億4315万4572	12.3
剩 余 金	8億1993万9232	8億1397万4771	596万4461	0.7
資 本 剩 余 金	1億6128万3861	1億6128万3861	0	0.0
利 益 剩 余 金	6億5865万5371	6億5269万 910	596万4461	0.9

(1) 資産

当年度の資産総額は 165 億 4732 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1381 万 2 千円 (0.7%) 減少している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 2805 万 9 千円 (0.2%) 増加しているが、建設仮勘定については、当年度事業に部分払いが発生しなかったため 1 億 6145 万 4 千円 (皆減) 減少しており、資産額減少の要因のひとつとなっている。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 1 億 4187 万 1 千円 (20.5%) 減少している。これは主に、資本的支出の繰越額減少により、消費税還付額が減少したため、営業外未収金が 1786 万 5 千円 (73.5%) 減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当該年度末における負債及び資本の総額は、165 億 4732 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1381 万 2 千円 (0.7%) 減少している。

ア 負債

当該年度末における負債合計は 135 億 1106 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 6293 万 1 千円 (2.6%) 減少している。

(ア) 固定負債

当該年度末における固定負債は 65 億 5334 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 6454 万 2 千円 (3.9%) 減少している。これは、企業債の残高減によるものである。

(イ) 流動負債

当該年度末における流動負債は 7 億 5388 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 5016 万 3 千円 (16.6%) 減少している。

(ウ) 繰延収益

当該年度末における繰延収益は 62 億 383 万 7 千円で、前年度に比べ 5177 万 3 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、その他未収金の減によるものである。

イ 資本

資本は 30 億 3626 万 4 千円で、損益計算書にある当年度純利益と同額の 2 億 4911 万 9 千円 (8.9%) 増加している。資本金は、当年度資本金組入として 2 億 4315 万 5 千円 (12.3%) 増加し 22 億 1632 万 5 千円となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金の状況

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
営業未収金	4455万2809	4246万6470	4113万7173
下水道使用料	4455万2809	4246万6470	4113万7173
現年度分	4358万1439	4120万 30	3893万4514
過年度分	97万1370	126万6440	220万2659
手数料	0	0	0
営業外未収金	643万5743	2430万 769	1458万2242
その他雜収益	0	30万 288	7万6345
消費税及び地方消費税 還付金	643万5743	2400万 481	1450万5897
その他未収金(資本的収入)	91万5000	48万0000	189万0000
工事負担金 (移設補償費)	0	0	0
分担金及び負担金	91万5000	48万0000	189万0000
現年度分	61万5000	15万0000	126万0000
過年度分	30万0000	33万0000	63万0000
国庫補助金	0	0	0
未収金合計	5190万3552	6724万7239	5760万9415

(注) 貸倒引当金を除く。

不納欠損処理状況は、次表のとおりである。

不納欠損処理状況【消費税込】

(単位：円)

処理年度	種類	不納欠損処理			
		事業名	該当者人数・月数	不納欠損額	
令和6年度	下水道 使用料	公共下水	5人	13月	2万4562
		農業集落	8人	43月	15万7263
		市営浄化槽	6人	29月	4万2993
	受益者 負担金	公共下水	1人		3万0000
		農業集落	0人		0
		市営浄化槽	0人		0
合計		20人	85月	25万4818	

資本金については、次表のとおりである。

資本金

(単位:円)

科 目	区分	R5年度末残高	R5年度処分額	R6年度変動額	R6年度末残高
資 本 金		19億7317万 301	2億4315万 4572	0	22億1632万 4873

資本剰余金については、次表のとおりである。

資本剰余金

(単位:円)

科 目	区分	R5年度末残高	R5年度処分額	R6年度変動額	R6年度末残高
国 庫 补 助 金		1億6128万 3861	0	0	1億6128万 3861
県 补 助 金		0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0
合 計		1億6128万 3861	0	0	1億6128万 3861

利益剰余金については、次表のとおりである。

利益剰余金

(単位:円)

科 目	区分	R5年度末残高	R5年度処分額	R6年度変動額	R6年度末残高
減 債 積 立 金		1億3038万 7968	2億6200万 0000	△ 2億2090万 9012	1億7147万 8956
未 处 分 利 益 剰 余 金		5億2230万 2942	△ 5億 515万 4572	4億7002万 8045	4億8717万 6415
合 計		6億5269万 910	△ 2億4315万 4572	2億4911万 9033	6億5865万 5371

(3) 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

資本的収入には一般会計からの繰入金の受け入れはない。

(4) 企業債

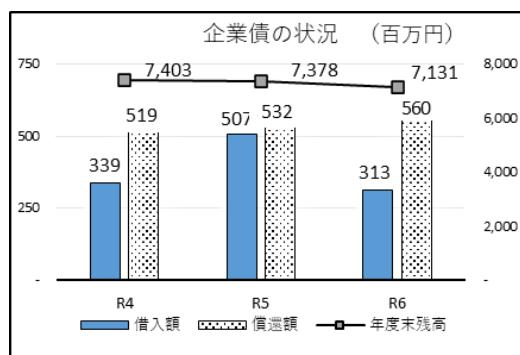
企業債の借入れ状況は、次表のとおりである。

企業債

(単位:円)

区 分	R5年度末残高	R6年度借入額	R6年度償還額	R6年度末残高
財務省（大蔵省）	63億7382万 8789	8020万 0000	5億2176万 48	59億3226万 8741
地方公共団体金融機関	9億9497万 3560	2億3300万 0000	3499万 9562	11億9297万 3998
市 中 金 融 機 関	870万 3295	0	289万 583	581万 2712
合 計	73億7750万 5644	3億1320万 0000	5億5965万 193	71億3105万 5451

企業債の新たな借入れは3億1320万円で、
当年度5億5965万円を償還した結果、
当年度末残高は71億3105万5千円である。



(5) 資金の収支

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況	(単位：円)
項 目	令和6年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	3億9517万5557
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8億1615万1059
人件費支出	△ 5937万4045
その他の事業支出	△ 60万8133
営業収入	4億 332万1588
負担金、補助金等収入	9億6715万2454
小計	4億9434万 805
利息及び配当金の受取額	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9916万5248
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2億7586万3471
固定資産の取得による支出	△ 5億7079万9666
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	2億6270万1195
工事分担金による収入	3223万5000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 2億4645万 193
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3億1320万0000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5億5675万9610
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 289万 583
資金増加額(又は減少額) ④=①+②+③	△ 1億2713万8107
資金期首残高 ⑤	5億7258万6329
資金期末残高 ⑥=④+⑤	4億4544万8222

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

負担金、補助金等収入が9億6715万2千円あることが主因となって、3億9517万6千円のプラスとなっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

国庫補助金等2億6270万1千円の収入があったが、固定資産の取得に5億7080万円を支出したこと等により、2億7586万3千円の資金を使用した。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

建設改良等の財源に充てるための企業債3億1320万円の収入があったが、一方で5億5676万円を償還したこと等により、2億4645万円の資金を使用した。

以上の結果、資金は1億2713万8千円減少し、資金期首残高5億7258万6千円と合わせ資金期末残高は4億4544万8千円となっている。

5 経営指標

経営状態を示す主な指標は、次のとおりである。

項目		算式 (下記算式×100)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A-B)
資産	自己資本率	資本合計+繰延収益 負債・資本合計(総資本)	55.84	53.65	2.19
	固定資産率	固定資産 固定資産+流動資産	96.67	95.84	0.83
資本構成比率	固定負債率	固定負債 負債・資本合計(総資本)	39.60	40.92	△ 1.32
	固定資産対長期資本比率	固定資産 固定負債+資本合計+繰延収益	101.28	101.34	△ 0.06
成比率	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 有形償却対象資産の帳簿原価	22.92	20.88	2.04
	流動比率	流動資産 流動負債	73.16	76.70	△ 3.54
経営の健全性	現金預金比率	現金預金 流動負債	59.09	63.34	△ 4.25
	負債比率	負債合計(繰延収益含む) 資本合計	444.99	497.79	△ 52.80
効率性	経常収支比率	経常収益 経常費用	119.80	122.39	△ 2.59
	営業収支比率	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	32.76	33.43	△ 0.67
効率性	企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 当年度減価償却費-長期前受金戻入	164.29	160.13	4.16
	企業債償還元金対料金収入比率	企業債償還元金 下水道使用料収入	151.97	150.95	1.02
	企業債償還利息対料金収入比率	企業債償還利息 下水道使用料収入	26.93	29.41	△ 2.48

説明
総資本（負債・資本）に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の安定性がある。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。
資産合計（固定資産+流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされる。下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。
総資本（負債+資本の合計）に対する固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。
固定資産がどの程度長期資本（資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）によって調達されているかを示す指標とされ、財務的安全性を確認するために用いる。この比率は100%以下で、かつ低いほど望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。
資産の減価償却割合を示す比率で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを資産全体で把握でき、施設更新の必要性や今後の修繕費の発生を推測することができる。
流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、短期債務（1年以内に返済期日が到来する債務）に対する支払能力を判断するために使用される指標で、流動比率は100%以上であることが必要とされている。
短期債務に対する現金預金の割合を示し、当座の支払い能力をみるための指標である。流動比率よりも高い精度で企業の支払能力を診断するための指標とされている。
自己資本に対する負債の大きさを示すもので、他人資本である負債は利子を支払わなければならぬいため、負債比率は低いほどよいとされている。
経常収益（営業収益+営業外収益）で、経常費用（営業費用+営業外費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。
投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。この比率が100%以下なら内部資金を留保できるが、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
料金収入に対する企業債償還元金の割合を示すもので、公営企業ではこの比率が高くなる傾向にあるが、この指標は低いほどよいとされている。
料金収入に対する企業債償還利息の割合を示すもので、企業債利息が少ないほど財源をサービス向上に振り向けられることから、この指標は低いほどよいとされる。

6 むすび

令和6年度の武雄市下水道事業会計決算をまとめると、以下のとおりである。

(1) 決算の概要

①収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 16 億 985 万 5 千円に対し、決算額は 15 億 5121 万 1 千円（うち、仮受消費税及び地方消費税 3723 万 7 千円）で、収入率は 96.4% となっている。決算額の内訳は、営業収益（下水道使用料ほか）4 億 539 万 2 千円、営業外収益（一般会計補助金ほか）11 億 4568 万円、特別利益 13 万 9 千円である。

事業費用は、予算額 13 億 9844 万 4 千円に対し、決算額は 12 億 7093 万 4 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 4650 万 5 千円）で、執行率は 90.9% となっている。決算額の内訳は、営業費用（減価償却費ほか）11 億 7156 万円、営業外費用（支払利息）9916 万 5 千円、特別損失 20 万 9 千円である。

なお、不用額は 1 億 2751 万円となっている。

②資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 10 億 3655 万円に対し、決算額 6 億 706 万円で、収入率は 58.6% となっている。決算額の内訳は、企業債 3 億 1320 万円、分担金及び負担金 3270 万円、国庫補助金 2 億 6116 万円である。

資本的支出は、予算額 16 億 6031 万 3 千円に対し、決算額 12 億 440 万 1 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 5694 万 9 千円）で、執行率は 72.5% となっている。決算額の内訳は、建設改良費 6 億 4475 万 1 千円、企業債償還金 5 億 5965 万円である。

また、翌年度繰越額は 3 億 6404 万 9 千円で、不用額は 9186 万 2 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 9734 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3115 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 4328 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 8093 万 9 千円、及び当年度利益剰余金処分額 2 億 4196 万 3 千円で補填されている。

(2) 経営成績

営業収益は 3 億 6856 万 6 千円（下水道使用料 3 億 6825 万 9 千円ほか）であり、営業外収益は 11 億 3885 万 2 千円（一般会計からの補助金 8 億 9215 万 3 千円、現金収入を伴わない長期前受金戻入額 2 億 3740 万 6 千円ほか）であり、これらを合計した経常収益は、15 億 741 万 8 千円である。

営業費用は、11 億 2507 万 3 千円（減価償却費 5 億 7806 万 3 千円、物件費 4 億 5617 万 2 千円ほか）であり、営業外費用は、1 億 3317 万 4 千円（企業債の支払利息 9916 万 5 千円ほか）であり、これらを合計した経常費用は、12 億 5824 万 8 千円である。

経常利益は2億4917万円であり、特別利益、特別損失を差引後の純利益は2億4911万9千円となっている。

経営の健全性を示す指標である経常収支比率は前年度から2.6ポイント低下の119.8%となっている。

(3) 業務実績

主な整備事業では、公共下水道事業では支線管渠の布設工事・委託（15件）、武雄浄化センターの汚水処理層増設工事委託（2件）、農業集落排水事業では、管渠整備工事・委託（3件）、処理場整備工事・委託（6件）、市営浄化槽事業では170基の浄化槽新設、個人設置済浄化槽の受贈23基がなされている。

水洗便所設置済人口は1万9064人で、前年度比359人増加し、処理区域内人口は4万5675人と前年度比249人減少しているため、水洗化率は前年比1.0ポイント上昇の41.7%となっている。事業ごとの水洗化率は、公共下水道事業42.0%、農業集落排水事業83.0%、特定地域生活排水処理事業31.0%となっている。

年間汚水処理水量は前年度から2万2253m³増の190万1147m³、年間有収水量は前年度から9万1326m³増の191万1505m³である。前年度よりも不明水が減少したため、有収率は前年度比3.6ポイント上昇の100.5%となっている。

有収水量1m³当たりの使用料単価は前年度より0.9円減の192.7円となっている。これに対する汚水処理原価は前年度より15.2円増の304.0円である。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた販売利益は、前年度より16.1円増となる111.3円の原価割れである。経費回収率（利益率）は前年度より3.6ポイント低下の63.4%であり、下水道使用料収入だけでは汚水処理費を賄えていない状態である。

(4) 財政状態及び今後の見通し

本市の下水道事業は整備途上であるため、営業費用を賄うような料金収入の確保は困難である。営業費用の増加に対応するために、今後も一般会計からの補助金過増が予想される。

(5) 意見及び要望

本市では「武雄市下水道事業経営戦略」の2回目の見直し作業が令和6年度に行われ、令和7年3月に改定がなされた（計画年度：令和7年度から令和36年度）。

経営の基本方針として「生活排水処理施設の整備」「持続可能な健全経営」「市民協働による生活排水対策」を定め、また財政運営上の基本方針としては「一般会計繰入額の削減」と「経費回収率の向上」が挙げられている。

施設の老朽化や人口減少など、今後も厳しい経営状況が想定されるが、限られた財源の中で持続的かつ安定的に継続していくために、経営戦略に盛り込まれているP D C Aサイクルを着実に遂行され、健全で効率的かつ効果的な事業運営に努められることを要望する。

公營企業會計決算審查資料

工業用水道事業会計

令和6年度 収益的収支執行状況表

(収益的収入)

(単位：円・%)

科 目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) ×100
工 業 用 水 道 事 業 収 益		6106万9000	5571万 315	△ 535万8685	91.2
営 業 収 益		415万7000	418万4631	2万7631	100.7
給 水 収 益		415万5000	418万4631	2万9631	100.7
受 託 工 事 収 益		1,000	0	△ 1000	0.0
その他の営業収益		1,000	0	△ 1000	0.0
営 業 外 収 益		5691万2000	5152万5684	△ 538万6316	90.5
他会計補助金		2617万1000	2011万0000	△ 606万1000	76.8
消費税及び地方消費税 還 付 金		1,000	57万6323	57万5323	0.0
長 期 前 受 金 戻 入		2953万9000	2894万7403	△ 59万1597	98.0
雜 収 益		1,000	0	△ 1000	0.0
負 担 金		120万0000	189万1958	69万1958	157.7
国 庫 補 助 金		0	0	0	-

うち、仮受消費税及び地方消費税 55万2417円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

科 目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) ×100
工 業 用 水 道 事 業 費 用		6164万9000	5512万2693	652万6307	89.4
営 業 費 用		6084万9000	5512万2693	572万6307	90.6
原水及び浄水費		1037万5000	871万4918	166万 82	84.0
配水及び給水費		50万2000	0	50万2000	0.0
受 託 工 事 費		1,000	0	1,000	0.0
総 係 費		1110万1000	811万9151	298万1849	73.1
減 価 償 却 費		3886万9000	3828万8624	58万 376	98.5
資 産 減 耗 費		1,000	0	1,000	0.0
営 業 外 費 用		50万0000	0	50万0000	0.0
支 払 利 息		0	0	0	-
雜 支 出		0	0	0	-
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		50万0000	0	50万0000	0.0
予 備 費		30万0000	0	30万0000	0.0
予 備 費		30万0000	0	30万0000	0.0

うち、仮払消費税及び地方消費税 111万1524円を含む。

工業用水道事業会計

令和6年度 資本的収支執行状況表

(資本的収入)

(単位：円・%)

科 目	区 分 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する 増 減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) ×100
資 本 的 収 入	0	0	0	-
補 助 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-

(資本的支出)

科 目	区 分 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) ×100
資 本 的 支 出	665万5000	638万0000	27万5000	95.9
建 設 改 良 費	665万5000	638万0000	27万5000	95.9
原 水 及 び 淨 水 施 設 改 良 費	0	0	0	-
配 水 施 設 改 良 費	665万5000	638万0000	27万5000	95.9
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-

※資本的収入額が資本的支出額に不足する638万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58万円及び建設改良積立金580万円で補填した。

工業用水道事業会計

比較損益

費用						
年度 科目	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営業費用	5401万1169	99.0	6708万7033	97.2	△ 1307万5864	△ 19.5
原水及び浄水費	792万2692	14.5	2106万6193	30.5	△ 1314万3501	△ 62.4
配水及び給水費	0	0.0	6万2000	0.1	△ 6万2000	皆減
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	779万9853	14.3	760万2216	11.0	19万7637	2.6
減価償却費	3828万8624	70.2	3835万6624	55.6	△ 6万8000	△ 0.2
営業外費用	56万2784	1.0	193万2724	2.8	△ 136万9940	△ 70.9
支払利息	0	0.0	0	0.0	0	—
雜支出	56万2784	1.0	193万2724	2.8	△ 136万9940	△ 70.9
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	5457万3953	100.0	6901万9757	100.0	△ 1444万5804	△ 20.9
当年度純利益①	7,622	—	7,394	—	228	3.1
前年度繰越利益剰余金②	222万692	—	221万3298	—	7,394	0.3
その他の未処分利益剰余金変動額③	580万0000	—	0	—	580万0000	—
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③	802万8314	—	222万692	—	580万7622	261.5

計算書

(単位：円・%)

収 益						
年度 科目	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営 業 収 益	380万4210	7.0	378万8100	5.5	1万6110	0.4
給 水 収 益	380万4210	7.0	378万8100	5.5	1万6110	0.4
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	5077万7365	93.0	6523万9051	94.5	△ 1446万1686	△ 22.2
他 会 計 補 助 金	2011万0000	36.8	3473万2000	50.3	△ 1462万2000	△ 42.1
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	2894万7403	53.0	2894万7403	41.9	0	0.0
雑 収 益	0	0.0	2100	0.0	△ 2100	皆減
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	171万9962	3.2	155万7548	2.3	16万2414	10.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 合 計	5458万1575	100.0	6902万7151	100.0	△ 1444万5576	△ 20.9

工業用水道事業会計

比較貸借

科目	年度		令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比				
固定資産	8億9979万5480	93.1	9億3228万4104	92.4	△ 3248万8624	△ 3.5		
有形固定資産	5億2693万6280	54.5	5億4218万8104	53.8	△ 1525万1824	△ 2.8		
土地	2176万4251	2.2	2176万4251	2.2	0	0.0		
建物	2272万2787	2.4	2403万5540	2.4	△ 131万2753	△ 5.5		
構築物	4億3879万3437	45.4	4億5832万7178	45.4	△ 1953万3741	△ 4.3		
機械及び装置	4365万5805	4.5	3806万1135	3.8	559万4670	14.7		
車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—		
器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—		
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—		
無形固定資産	3億7285万9200	38.6	3億9009万6000	38.6	△ 1723万6800	△ 4.4		
ダム使用権	3億7285万9200	38.6	3億9009万6000	38.6	△ 1723万6800	△ 4.4		
水利権	0	0.0	0	0	0	—		
流動資産	6645万5084	6.9	7720万9666	7.6	△ 1075万4582	△ 13.9		
現金預金	6583万7181	6.8	7720万9666	7.6	△ 1137万2485	△ 14.7		
未収金	4万1580	0.0	0	0.0	4万1580	皆増		
その他未収金	57万6323	0.1	0	0.0	57万6323	皆増		
資産合計	9億6625万 564	100.0	10億 949万3770	100.0	△ 4324万3206	△ 4.3		

対 照 表

(単位：円・%)

年度 科目	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
負 債	6億7528万4564	69.9	7億1853万5392	71.2	△ 4325万 828	△ 6.0
固定負債	1万0000	0.0	1万0000	0.0	0	0.0
企業債(※1)	0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債	1万0000	0.0	1万0000	0.0	0	0.0
流動負債	805万2394	0.8	2235万5819	2.2	△ 1430万3425	△ 64.0
企業債(※2)	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	805万2394	0.8	2235万5819	2.2	△ 1430万3425	△ 64.0
引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	6億6722万2170	69.1	6億9616万9573	69.0	△ 2894万7403	△ 4.2
長期前受金	19億4252万4628	201.1	19億4252万4628	192.4	0	0.0
収益化累計額	△ 12億7530万2458	△ 132.0	△ 12億4635万5055	△ 123.4	△ 2894万7403	2.3
資 本	2億9096万6000	30.1	2億9095万8378	28.8	7,622	0.0
資 本 金	2億4330万7686	25.2	2億4330万7686	24.1	0	0.0
自 己 資 本 金	2億4330万7686	25.2	2億4330万7686	24.1	0	0.0
固 有 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 資 本 金	1億3772万7887	14.3	1億3772万7887	13.6	0	0.0
組 入 資 本 金	1億 557万9799	10.9	1億 557万9799	10.5	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	—
剩 余 金	4765万8314	4.9	4765万 692	4.7	7,622	0.0
資 本 剩 余 金	2043万0000	2.1	2043万0000	2.0	0	0.0
国 庫 换 助 金	838万6918	0.9	838万6918	0.8	0	0.0
県 换 助 金	708万2285	0.7	708万2285	0.7	0	0.0
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	496万 797	0.5	496万 797	0.5	0	0.0
利 益 剩 余 金	2722万8314	2.8	2722万 692	2.7	7,622	0.0
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	1920万0000	2.0	2500万0000	2.5	△ 580万0000	△ 23.2
未処分利益剰余金	802万8314	0.8	222万 692	0.2	580万7622	261.5
負 債・資 本 合 計	9億6625万 564	100.0	10億 949万3770	100.0	△ 4324万3206	△ 4.3

※1・2 建設改良費等の財源に充てるための企業債

下水道事業会計

令和6年度 収益的収支執行状況表

(収入)		(単位:円・%)		
科 目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)
下 水 道 事 業 収 益		16億 985万 5000	15億 5121万 1266	△ 5864万 3734
營 業 収 益		4億 1264万 9000	4億 539万 1633	△ 725万 7367
下 水 道 使 用 料		4億 1235万 4000	4億 508万 4933	△ 726万 9067
受 託 工 事 収 益		2000	0	△ 2000
そ の 他 の 営 業 収 益		29万 3000	30万 6700	1万 3700
營 業 外 収 益		11億 9719万 7000	11億 4568万 333	△ 5151万 6667
他 会 計 補 助 金		9億 3450万 8000	8億 9215万 3000	△ 4235万 5000
長 期 前 受 金 戻 入		2億 5472万 8000	2億 3740万 5630	△ 1732万 2370
加 入 金		300万 0000	450万 0000	150万 0000
負 担 金		366万 4000	366万 4000	0
補 助 金		0	0	0
雜 収 益		129万 6000	152万 1960	22万 5960
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1000	643万 5743	643万 4743
特 別 利 益		9000	13万 9300	13万 300
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0	0
そ の 他 特 別 利 益		3000	0	△ 3000
貸 倒 引 当 金 戻 入		3000	0	△ 3000
賞 与 引 当 金 戻 入		3000	13万 9300	13万 6300

うち、仮受消費税及び地方消費税3723万7053円を含む。

(支 出)		(単位:円・%)		
科 目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)
下 水 道 事 業 費 用		13億 9844万 4000	12億 7093万 4261	1億 2750万 9739
營 業 費 用		12億 8991万 9000	11億 7155万 9837	1億 1835万 9163
管 渠 費		5068万 7000	4590万 6846	478万 154
処 理 場 費		2億 3712万 8000	1億 9542万 1044	4170万 6956
淨 化 槽 費		2億 7929万 3000	2億 5435万 5904	2493万 7096
受 託 工 事 費		2000	0	2000
總 係 費		1億 187万 3000	9502万 2830	685万 170
減 價 償 却 費		6億 2093万 3000	5億 7806万 3443	4286万 9557
資 産 減 耗 費		3000	278万 9770	△ 278万 6770
そ の 他 営 業 費 用		0	0	0
營 業 外 費 用		1億 741万 3000	9916万 5248	824万 7752
支 払 利 息		1億 721万 1000	9916万 5248	804万 5752
雜 支 出		20万 1000	0	20万 1000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1000	0	1000
特 別 損 失		21万 2000	20万 9176	2824
過 年 度 損 益 修 正 損		21万 2000	20万 9176	2824
予 備 費		90万 0000	0	90万 0000

うち、仮払消費税及び地方消費税4650万5492円を含む。

下水道事業会計

令和6年度 資本的収支執行状況表

(収入)		(単位:円・%)			
区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100	
資本的収入	10億3654万9500	6億706万75	△ 4億2948万9425	58.6	
企業債	5億8530万0000	3億1320万0000	△ 2億7210万0000	53.5	
工事負担金	2500万0000	0	△ 2500万0000	0.0	
分担金及び負担金	3555万0000	3270万0000	△ 285万0000	92.0	
受益者負担金	555万0000	750万0000	195万0000	135.1	
事業分担金	3000万0000	2520万0000	△ 480万0000	84.0	
支出金	3億9069万6500	2億6116万75	△ 1億2953万6425	66.8	
国庫補助金	3億9069万6500	2億6116万75	△ 1億2953万6425	66.8	
その他資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0	
その他資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0	

内数として、仮受消費税及び地方消費税はなし。

(支出)		(単位:円・%)			
区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A) ×100
資本的支出	16億6031万2800	12億440万1489	3億6404万9070	9186万2241	72.5
建設改良費	11億66万800	6億4475万1296	3億6404万9070	9186万434	58.6
管渠整備費	5億4693万7800	1億4566万5384	3億4668万1070	5459万1346	26.6
浄化槽整備費	2億8319万5000	2億6995万8012	0	1323万6988	95.3
施設費	2億7052万8000	2億2912万7900	1736万8000	2403万2100	84.7
企業債償還金	5億5965万2000	5億5965万193	0	1807	100.0
企業債償還金	5億5965万2000	5億5965万193	0	1807	100.0
返還金	0	0	0	0	—
返還金	0	0	0	0	—
その他資本的支出	0	0	0	0	—
その他資本的支出	0	0	0	0	—
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	—

うち、仮払消費税及び地方消費税5694万8967円を含む。

下水道事業会計

比較損益

科目	費用						
	年度		令和6年度		令和5年度		増減額 (ウ) = (ア) - (イ)
	金額(ア)	構成比	金額(イ)	構成比			
営業費用 (A)	11億2507万3361	89.4	10億5560万5676	88.6	6946万7685	6.6	
管渠費	4174万5607	3.3	3681万1155	3.1	493万4452	13.4	
処理場費	1億7772万2672	14.1	1億6423万670	13.8	1349万2002	8.2	
浄化槽費	2億3279万3763	18.5	2億872万920	17.5	2407万2843	11.5	
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	
総係費	9195万8106	7.3	8207万6648	6.9	988万1458	12.0	
減価償却費	5億7806万3443	45.9	5億6212万5798	47.2	1593万7645	2.8	
資産減耗費	278万9770	0.2	164万485	0.1	114万9285	70.1	
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	
営業外費用 (B)	1億3317万4454	10.6	1億3587万2011	11.4	△ 269万7557	△ 2.0	
支払利息	9916万5248	7.9	1億365万3018	8.7	△ 448万7770	△ 4.3	
雜支出	3400万9206	2.7	3221万8993	2.7	179万213	5.6	
経常費用 (A + B)	12億5824万7815	100.0	11億9147万7687	100.0	6677万128	5.6	
特別損失	19万160	0.0	1万1160	0.0	17万9000	著増	
過年度損益修正損	19万160	0.0	1万1160	0.0	17万9000	著増	
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	
費用合計	12億5843万7975	100.0	11億9148万8847	100.0	6694万9128	5.6	
当年度純利益	2億4911万9033	..	2億6725万2035	..	△ 1813万3002	△ 6.8	
合計	15億755万7008	..	14億5874万882	..	4881万6126	3.3	
前年度繰越利益 剰余金	1714万8370	..	1189万6335	..	525万2035	44.1	
その他未処分利益 剰余金変動額	2億2090万9012	..	2億4315万4572	..	△ 2224万5560	△ 9.1	
当年度未処分利益 剰余金	4億8717万6415	..	5億2230万2942	..	△ 3512万6527	△ 6.7	

計算書

(単位: 円・%)

科目	年度	収 益				増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) × 100
		令和6年度 金額(ア)	構成比	令和5年度 金額(イ)	構成比		
営業収益 (A)	3億6856万5730	24.4	3億5286万9690	24.2	1569万6040	4.4	
下水道使用料	3億6825万9030	24.4	3億5238万1790	24.2	1587万7240	4.5	
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他の営業収益	30万6700	0.0	48万7900	0.0	△ 18万1200	△ 37.1	
営業外収益 (B)	11億3885万1978	75.5	11億535万7635	75.8	3349万4343	3.0	
他会計補助金	8億9215万3000	59.2	8億5935万4000	58.9	3279万9000	3.8	
長期前受金戻入	2億3740万5630	15.7	2億2994万4053	15.8	746万1577	3.2	
加入金	409万919	0.3	1036万3645	0.7	△ 627万2726	△ 60.5	
負担金	366万4000	0.2	362万7000	0.2	3万7000	1.0	
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—	
雜収益	153万8429	0.1	206万8937	0.1	△ 53万508	△ 25.6	
経常収益 (A + B)	15億741万7708	100.0	14億5822万7325	100.0	4919万383	3.4	
特別利益	13万9300	0.0	51万3557	0.0	△ 37万4257	△ 72.9	
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—	
貸倒引当金戻入	0	0.0	6384	0.0	△ 6384	皆減	
その他特別利益	13万9300	0.0	50万7173	0.0	△ 36万7873	△ 72.5	
収益合計	15億755万7008	100.0	14億5874万882	100.0	4881万6126	3.3	
合計	15億755万7008	..	14億5874万882	..	4881万6126	3.3	

下水道事業会計

比較貸借

科目	年度	令和6年度		令和5年度		増減額 (イ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) × 100
		金額(ア)	構成比	金額(イ)	構成比		
資産の部							
固定資産		159億9580万2103	96.7	159億6774万2987	95.8	2805万9116	0.2
有形固定資産 (建設仮勘定除く)		159億9580万2103	96.7	158億628万9472	94.9	1億8951万2631	1.2
土地		3億2256万7719	1.9	3億2256万7719	1.9	0	0.0
建物		6億9436万7268	4.2	7億1838万3479	4.3	△ 2401万6211	△ 3.3
構築物		114億7604万6740	69.4	113億8482万 906	68.3	9122万5834	0.8
機械及び装置		35億 269万8335	21.2	33億8039万5327	20.3	1億2230万3008	3.6
車両及び運搬具		4万4858	0.0	4万4858	0.0	0	0.0
器具及び備品		7万7183	0.0	7万7183	0.0	0	0.0
建設仮勘定		0	0.0	1億6145万3515	1.0	△ 1億6145万3515	皆減
流动資産		5億5152万6774	3.3	6億9339万7568	4.2	△ 1億4187万 794	△ 20.5
現金預金		4億4544万8222	2.7	5億7258万6329	3.4	△ 1億2713万8107	△ 22.2
未収金		5157万8552	0.3	6679万8239	0.4	△ 1521万9687	△ 22.8
営業未収金		4455万2809	0.3	4246万6470	0.3	208万6339	4.9
貸倒引当金		△ 32万5000	0.0	△ 44万9000	0.0	12万4000	△ 27.6
営業外未収金		643万5743	0.0	2430万 769	0.1	△ 1786万5026	△ 73.6
その他未収金		91万5000	0.0	48万0000	0.0	43万5000	90.6
前払金		5450万0000	0.3	5401万3000	0.3	48万7000	0.9
資産合計		165億4732万8877	100.0	166億6114万 555	100.0	△ 1億1381万1678	△ 0.7

対照表

(単位: 円・%)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		増減額 (イ) - (ア)	増減率 (イ) / (ア) × 100
		金額(ア)	構成比	金額(イ)	構成比		
負債の部							
負 債	135億1106万4772	81.7	138億7399万5483	83.3	△ 3億6293万 711	△ 2.6	
固 定 負 債	65億5334万3904	39.6	68億1788万5451	40.9	△ 2億6454万1547	△ 3.9	
企 業 債	65億5331万3904	39.6	68億1785万5451	40.9	△ 2億6454万1547	△ 3.9	
建設改良充当債分	65億5331万3904	39.6	68億1785万5451	40.9	△ 2億6454万1547	△ 3.9	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他の固定負債	3万0000	0.0	3万0000	0.0	0	0.0	
流 動 負 債	7億5388万3758	4.6	9億404万6372	5.4	△ 1億5016万2614	△ 16.6	
企 業 債	5億7774万1547	3.5	5億5965万 193	3.4	1809万1354	3.2	
建設改良充当債分	5億7774万1547	3.5	5億5965万 193	3.4	1809万1354	3.2	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	1億2585万5211	0.8	3億3704万4179	2.0	△ 2億1118万8968	△ 62.7	
営業未払金	5923万 971	0.4	5499万3832	0.3	423万7139	7.7	
営業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他の未払金	6662万4240	0.4	2億8205万 347	1.7	△ 2億1542万6107	△ 76.4	
引 当 金	610万2000	0.0	555万2000	0.0	55万0000	9.9	
賞 与 引 当 金	610万2000	0.0	555万2000	0.0	55万0000	9.9	
その他の引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他の流動負債 (預り金)	4418万5000	0.3	180万0000	0.0	4238万5000	著増	
繰 延 収 益	62億383万7110	37.5	61億5206万3660	36.9	5177万3450	0.8	
長 期 前 受 金	80億9227万7094	48.9	78億 717万8579	46.9	2億8509万8515	3.7	
長 期 前 受 金 繰 収 益 化 累 計 額	△ 18億8843万9984	—	△ 16億5511万4919	—	△ 2億3332万5065	14.1	
資本の部							
資 本	30億3626万4105	18.3	27億8714万5072	16.7	2億4911万9033	8.9	
資 本 金	22億1632万4873	13.4	19億7317万 301	11.8	2億4315万4572	12.3	
自 己 資 本 金	22億1632万4873	13.4	19億7317万 301	11.8	2億4315万4572	12.3	
固 有 資 本 金	12億7078万2728	7.7	12億7078万2728	7.6	0	0.0	
繰 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
組 入 資 本 金	9億4554万2145	5.7	7億 238万7573	4.2	2億4315万4572	34.6	
剩 余 金	8億1993万9232	5.0	8億1397万4771	4.9	596万4461	0.7	
資 本 剰 余 金	1億6128万3861	1.0	1億6128万3861	1.0	0	0.0	
国 庫 補 助 金	1億6128万3861	1.0	1億6128万3861	1.0	0	0.0	
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—	
利 益 剰 余 金	6億5865万5371	4.0	6億5269万 910	3.9	596万4461	0.9	
減 債 積 立 金	1億7147万8956	1.0	1億3038万7968	0.8	4109万 988	31.5	
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
当 年 度 未 处 分 金	4億8717万6415	2.9	5億2230万2942	3.1	△ 3512万6527	△ 6.7	
利 益 剰 余 金	4億8717万6415	2.9	5億2230万2942	3.1	△ 3512万6527	△ 6.7	
負 債 資 本 合 計	165億4732万8877	100.0	166億6114万 555	100.0	△ 1億1381万1678	△ 0.7	